

令和5事業年度

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

財務諸表 (法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		7,734,233,882	
棚卸資産		4,981,932	
前払金		4,199,824	
前払費用		54,619,645	
未収金		50,843,099	
賞与引当金見返(注)		147,920,956	
その他の流動資産		7,767,241	
流動資産合計			8,004,566,579
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	372,128,914		
減価償却累計額	-152,019,877	220,109,037	
工具器具備品	61,949,770		
減価償却累計額	-44,765,613	17,184,157	
有形固定資産合計		237,293,194	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		354,489,477	
電話加入権		585,000	
その他の無形固定資産		19,212,384	
工業所有権仮勘定		359,749	
無形固定資産合計		374,646,610	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金	271,232,766		
貸倒引当金	-330,000	270,902,766	
長期前払費用		805,474	
前払年金費用		701,690,445	
退職給付引当金見返(注)		943,543,954	
投資その他の資産合計		1,916,942,639	
固定資産合計			2,528,882,443
資産合計			10,533,449,022
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		2,075,895,000	
預り寄附金(注)		1,091,653,175	
未払金		3,545,297,846	
未払費用		89,065,214	
未払消費税等		16,815,600	
預り金		12,228,869	
引当金			
賞与引当金		154,402,307	
流動負債合計			6,985,358,011
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	603,061,898		
資産見返補助金	1		
資産見返寄附金	11,456,318		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	359,749	614,877,966	
引当金			
退職給付引当金		948,073,454	
前払年金費用見返(注)		688,039,920	
固定負債合計			2,250,991,340
負債合計			9,236,349,351
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		958,426,354	
資本金合計			958,426,354
II 資本剰余金			
資本剰余金		320,880,951	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	-8,919,627		
除売却差額相当累計額	-509,918,796	-518,838,423	
資本剰余金合計			-197,957,472
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		32,926,119	
積立金		17,620,956	
当期末処分利益		486,083,714	
利益剰余金合計			536,630,789
純資産合計			1,297,099,671
負債純資産合計			10,533,449,022

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	10,798,309,694	
交付金事業費	27,790,898	
一般管理費	689,194,692	
雑損	6,501,899	
臨時損失	4,368,375	
損益計算書上の費用合計		11,526,165,558
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	918,951	
その他行政コスト合計		918,951
III 行政コスト		<u>11,527,084,509</u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外宣伝事業費 (※1)	10,183,663,750	
受入対策費 (※2)	76,772,360	
調査研究費 (※3)	27,379,684	
事業指導監督費	19,665,452	
観光情報提供事業費	60,353,352	
通訳案内士試験事業費	100,011,805	
受託業務費 (※4)	143,245,643	
事業パートナー連携経費 (※5)	187,217,648	10,798,309,694
交付金事業費		
業務費	27,790,898	27,790,898
一般管理費 (※6)		
一般管理費	572,207,742	
賞与引当金繰入	47,680,926	
退職給付費用	22,952,877	
減価償却費	46,353,147	689,194,692
雑損		6,501,899
経常費用合計		<u>11,521,797,183</u>
経常収益		
運営費交付金収益 (注)		10,959,704,713
国際観光振興事業収入		
観光宣伝事業賛助金収益	139,531,635	
会費収入	82,775,000	
観光情報提供事業収入	67,710,929	
通訳案内士試験手数料収入	48,549,027	
受託業務収入	156,314,241	
その他事業収入	1,796,000	496,676,832
寄付金収益 (注)		29,468,000
資産見返運営費交付金戻入 (注)		158,908,445
資産見返寄附金戻入 (注)		2,496,138
賞与引当金見返に係る収益 (注)		147,920,956
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		115,477,138
財務収益		
受取利息	328,218	
為替差益	30,031,557	30,359,775
雑益		16,985,141
経常収益合計		<u>11,957,997,138</u>
経常利益		436,199,955
臨時損失		
固定資産除却損		<u>4,368,375</u>
		<u>4,368,375</u>
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		<u>53,010</u>
		<u>53,010</u>
当期純利益		<u>431,884,590</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		<u>54,199,124</u>
当期総利益		<u><u>486,083,714</u></u>

(※1)～(※6) 各事業費の明細は、注記に記載しております。

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金 合計	純資産 合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計		
			減価償却相当累 計額 (－)	除売却差額 相当累計額 (－)			
当期期首残高	958,426,354	305,034,086	△ 8,000,676	△ 509,918,796	△ 212,885,386	7,140,364,608	7,885,905,576
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の除売却							
減価償却			△ 918,951		△ 918,951		△ 918,951
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）		15,846,865			15,846,865		15,846,865
III 利益剰余金の当期変動額						△ 6,603,733,819	△ 6,603,733,819
当期変動額合計	0	15,846,865	△ 918,951	0	14,927,914	△ 6,603,733,819	△ 6,588,805,905
当期末残高	958,426,354	320,880,951	△ 8,919,627	△ 509,918,796	△ 197,957,472	536,630,789	1,297,099,671

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	-2,473,383,503
	総合観光案内所費支出	-41,376,754
	海外宣伝事業費支出	-13,293,224,126
	国際協力事業費支出	-2,678,500
	海外宣伝資料作成費支出	-55,356,431
	調査研究費支出	-27,192,637
	受入対策費支出	-34,513,815
	事業指導監督費支出	-28,729,141
	通訳案内士試験事業費支出	-13,456,966
	観光情報提供事業費支出	-44,841,510
	受託業務費支出	-125,074,185
	事業パートナー連携経費支出	-157,108,975
	業務費支出	-442,788
	交付金支出	-27,348,470
	人件費支出	-451,585,458
	その他の業務支出	-78,979,260
	運営費交付金収入	13,324,327,000
	観光宣伝事業賛助金収入	298,184,000
	観光情報提供事業収入	59,528,357
	通訳案内士試験受験手数料収入	48,549,027
	受託業務収入	156,194,123
	その他の業務収入	1,796,000
	寄附金収入	59,070,000
	その他収入	17,070,690
	小計	-2,890,573,322
	利息の受取額	318,226
	国庫納付金の支払額	-7,035,618,409
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-9,925,873,505
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-568,756
	無形固定資産の取得による支出	-957,000
	敷金・保証金の差入による支出	-14,263,267
	敷金・保証金の返還による収入	6,066,073
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-9,722,950
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	30,031,557
V	資金減少額	-9,905,564,898
VI	資金期首残高	17,639,798,780
VII	資金期末残高	7,734,233,882

注記事項

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、当法人は、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～31年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みのものは、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払費用年金費用見返）として計上しております。

(3) 貸倒引当金

貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NIT東日本における1回線当たりの公定価格が39,600円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 388,701,304円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,527,084,509円
自己収入等	△576,038,896円
機会費用	18,774,853円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	10,969,820,466円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生じる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国際観光振興機構退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	7,734,233,882円
資金期末残高	<u>7,734,233,882円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、また、敷金及び保証金は重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立制度）では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	889,286,891円
勤務費用	30,334,605円
利息費用	7,114,282円
数理計算上の差異の当期発生額	88,642,513円
退職給付の支払額	-128,304,056円
制度加入者からの拠出額	7,429,900円
期末における退職給付債務	894,504,135円

※(3)に掲げられたものを除く

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,478,943,660円
期待運用収益	36,973,591円
数理計算上の差異の当期発生額	176,271,321円
事業主からの拠出額	58,972,860円
制度加入者からの拠出額	7,429,900円
退職給付の支払額（年金基金から）	-128,304,056円
期末における年金資産	1,630,287,276円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	882,617,570円
退職給付費用	112,940,411円
退職給付への支払額	-47,484,527円
期末における退職給付引当金	948,073,454円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	894,504,135円
年金資産	-1,630,287,276円
積立型制度の未積立退職給付債務	-735,783,141円
非積立型制度の未積立退職給付債務	948,073,454円
小計	212,290,313円
未認識数理計算上の差異	34,092,696円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	246,383,009円
退職給付引当金	948,073,454円
前払年金費用	-701,690,445円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	246,383,009円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	30,334,605円
利息費用	7,114,282円
期待運用収益	-36,973,591円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,431,559円
簡便法で計算した退職給付費用	112,940,411円
合計	117,847,266円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	13.6%
株式	18.9%
短期資産	0.0%
その他	67.5%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

(資産除去債務関係)

令和2年度に移転完了した現在の本部賃貸借契約書に伴う原状回復義務に関する資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、金額を合理的に見積もることが出来ないため貸借対照表に計上しておりません。

(損益計算書関係)

計上費用の内訳

※1 海外宣伝事業費

科目	金額
業務費	
海外事務所費	1,230,931,490
海外宣伝事業費	6,334,129,744
国際協力事業費	1,743,861
海外宣伝資料作成費	40,593,985
一般管理費	
役職員人件費	1,876,897,741
公租公課	2,284,292
借家料	162,808,475
その他	231,128,944
交際費	54,324
賞与引当金繰入	99,887,599
退職給付費用	92,524,261
減価償却費	110,679,034
計	10,183,663,750

※2 受入対策費

科目	金額
業務費	
総合観光案内所費	32,720,028
受入対策費	22,322,491
一般管理費	
役職員人件費	18,333,556
公租公課	18,830
借家料	1,590,315
その他	1,139,422
賞与引当金繰入	583,200
減価償却費	64,518
計	76,772,360

※3 調査研究費

科目	金額
業務費	
調査研究費	22,109,153
一般管理費	
役職員人件費	4,583,389
公租公課	4,708
借家料	397,578
その他	284,856
計	27,379,684

※4 受託業務費

科目	金額
業務費	
受託業務費	105,302,633
一般管理費	
役職員人件費	24,755,946
公租公課	10,501,492
賞与引当金繰入	1,740,308
退職給付費用	945,264
計	143,245,643

※5 事業パートナー連携経費

科目	金額
業務費	
事パ連携経費	114,850,068
一般管理費	
役職員人件費	66,432,442
賞与引当金繰入	4,510,274
退職給付費用	1,424,864
計	187,217,648

※6 一般管理費

科目	金額
一般管理費	
役職員人件費	509,445,577
公租公課	4,414,061
借家料	33,992,978
その他	24,355,126
賞与引当金繰入	47,680,926
退職給付費用	22,952,877
減価償却費	46,353,147
計	689,194,692

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

積立金の国庫納付等

- (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は4,053,041,153円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益3,084,800,488円及び前中期目標期間繰越積立金2,522,967円を加えると、積立金は7,140,364,608円となりました。
- (2) この積立金7,140,364,608円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は104,746,199円であり、差し引き7,035,618,409円については国庫に納付しました。

附 属 明 细 书
(法人单位)

独立行政法人国际观光振兴机构

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	369,402,708	568,756	7,940,147	362,031,317	143,209,660	22,455,631	0	0	218,821,657
	工 具 器 具 備 品	62,504,495	0	554,725	61,949,770	44,765,613	8,046,726	0	0	17,184,157
	計	431,907,203	568,756	8,494,872	423,981,087	187,975,273	30,502,357	0	0	236,005,814
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	10,097,597	0	0	10,097,597	8,810,217	918,951	0	0	1,287,380
	計	10,097,597	0	0	10,097,597	8,810,217	918,951	0	0	1,287,380
有形固定資産合計	建 物	379,500,305	568,756	7,940,147	372,128,914	152,019,877	23,374,582	0	0	220,109,037
	工 具 器 具 備 品	62,504,495	0	554,725	61,949,770	44,765,613	8,046,726	0	0	17,184,157
	計	442,004,800	568,756	8,494,872	434,078,684	196,785,490	31,421,308	0	0	237,293,194
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウエア	653,313,976	32,995,706	0	686,309,682	331,820,205	123,053,335	0	0	354,489,477
	電 話 加 入 権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	29,828,569	5,581,579	0	35,410,148	16,197,764	3,541,007	0	0	19,212,384
	計	683,727,545	38,577,285	0	722,304,830	348,017,969	126,594,342	0	0	374,286,861
無形固定資産 (非減価償却資産)	工業所有権仮勘定	5,401,579	359,749	5,401,579	359,749	0	0	0	0	359,749
	計	5,401,579	359,749	5,401,579	359,749	0	0	0	0	359,749
無形固定資産合計	ソフトウエア	653,313,976	32,995,706	0	686,309,682	331,820,205	123,053,335	0	0	354,489,477
	電 話 加 入 権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	29,828,569	5,581,579	0	35,410,148	16,197,764	3,541,007	0	0	19,212,384
	工業所有権仮勘定	5,401,579	359,749	5,401,579	359,749	0	0	0	0	359,749
	計	689,129,124	38,937,034	5,401,579	722,664,579	348,017,969	126,594,342	0	0	374,646,610
投資その他の資産	敷 金 ・ 保 証 金	258,965,605	26,978,697	15,041,536	270,902,766	0	0	0	0	270,902,766
	破産更生債権等	1,800,000	0	1,800,000	0	0	0	0	0	0
	貸倒懸念債権	660,000	0	330,000	330,000	0	0	0	0	330,000
	貸倒引当金	-2,460,000	0	-2,130,000	-330,000	0	0	0	0	-330,000
	長 期 前 払 費 用	0	805,474	0	805,474	0	0	0	0	805,474
	前 払 年 金 費 用	647,624,440	58,457,100	4,391,095	701,690,445	0	0	0	0	701,690,445
	退職給付引当金見返	879,077,970	111,950,511	47,484,527	943,543,954	0	0	0	0	943,543,954
	計	1,785,668,015	198,191,782	66,917,158	1,916,942,639	0	0	0	0	1,916,942,639

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	当期購入・ 製造・振替	その他		
貯蔵品	11,790,642	0	4,981,932	0	11,790,642	4,981,932	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	146,767,630	154,402,307	146,767,630	0	154,402,307	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	1,800,000	-1,800,000	0	1,800,000	-1,800,000	0	
貸倒懸念債権	660,000	-330,000	330,000	660,000	-330,000	330,000	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,771,904,461	246,461,711	175,788,583	1,842,577,589	
退職一時金に係る債務	882,617,570	112,940,411	47,484,527	948,073,454	
確定給付企業年金基金等に係る債務	889,286,891	133,521,300	128,304,056	894,504,135	
未認識数理計算上の差異	57,967,671	-87,628,808	4,431,559	-34,092,696	
年金資産	1,478,943,660	279,647,672	128,304,056	1,630,287,276	
退職給付引当金	234,993,130	54,442,847	43,052,968	246,383,009	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	303,281,370	15,846,865	0	319,128,235	
補助金	0	0	0	0	
寄附金	1,752,716	0	0	1,752,716	
目的積立金	0	0	0	0	
減資差益	0	0	0	0	
国庫納付差額	0	0	0	0	
計	305,034,086	15,846,865	0	320,880,951	

(注) 当期増加額は、差入保証金の設定によるものであります。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 金 交 付 額	資 本 剰 余 金	小 計		
0	13,324,327,000	10,959,704,713	27,135,711	13,627,736	11,000,468,160	247,963,840	2,075,895,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
訪日マーケティング等業務	10,428,719,367	10,082,662,425	海外事務所費：1,233,370,213 海外宣伝事業費：6,349,644,573、人件費：1,986,044,403 管理諸費：461,716,648 その他：51,886,588
国内支援業務	109,452,642	101,301,777	総合観光案内所費：16,360,014 受入対策費：41,228,438 人件費：19189421、管理諸費：3,225,095 その他：21,232,878
期間進行基準による振替額			
法人共通	421,532,704	402,903,542	人件費：343,727,719 管理諸費：59,175,823
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	10,959,704,713	10,586,867,744	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
訪日マーケティング等業務	14,864,462	JOMC改修：11,138,306	13,627,736	海外事務所敷金・保証金差入
国内支援業務	0		0	
共通	12,271,249	財務会計システム改修：4,856,500 文書管理システム改修：6,875,000	0	
合計	27,135,711		13,627,736	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
訪日マーケティング等業務	150,274,747	賞与引当見返：106,471,396 退職給付引当見返：2,609,327 前払年金費用見返：41,194,024
国内支援業務	842,492	賞与引当見返：608,492 前払年金費用見返：234,000
共通	96,846,601	賞与引当見返：37,050,875 退職給付引当見返：44,875,200 前払年金費用見返：14,920,526
合計	247,963,840	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	○持続可能な観光地域づくり、国際相互交流を促進するインバウンド回復、国内交流拡大等の政府目標達成や、令和6年能登半島地震のほか、法人運営に係る不測の事態に対応すべく、翌事業年度に2,075,895,000円を繰り越したものの。
計	2,075,895,000

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(3,023) 102,537	(1) 7	(-) 7,237	(-) 3
職員	(-) 2,159,245	(-) 209	(-) 37,638	(-) 8
合計	(3,023) 2,261,782	(1) 216	(-) 44,875	(-) 11

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって
おります。

(注) 支給人員数は、当事業年度末時点の人数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、内数として()で記載しております。

9. セグメント情報

	訪日マーケティング等業務	為替差損益相殺	訪日マーケティング等業務	国内支援業務	交付金勘定	小計	法人共通	全体
(単位: 円)								
I 行政コスト								
損益計算書上の費用	10,635,869,800		10,632,395,802	176,784,165	27,790,898	10,836,970,865	689,194,693	11,526,165,558
その他行政コスト	918,951		918,951	-	-	918,951	-	918,951
減価償却相当額	918,951		918,951	-	-	918,951	-	918,951
行政コスト	10,636,788,751		10,633,314,753	176,784,165	27,790,898	10,837,889,817	689,194,693	11,527,084,509
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	10,271,027,444		10,271,027,444	41,602,545	-1,777,102	10,310,852,887	658,967,579	10,969,820,466
行政コスト	10,636,788,751		10,633,314,753	176,784,165	27,790,898	10,837,889,817	689,194,693	11,527,084,509
△自己収入等	-365,761,307		-362,287,509	-135,181,620	-29,568,000	-527,036,929	-49,001,967	-576,038,896
機会費用	-		-	-	-	-	18,774,853	18,774,853
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
国際観光振興事業費	10,621,525,529		10,621,525,529	176,784,165	-	10,798,309,694	-	10,798,309,694
海外宣伝事業費	10,183,663,750		10,183,663,750	-	-	10,183,663,750	-	10,183,663,750
受入対策費	-		-	76,772,360	-	76,772,360	-	76,772,360
調査研究費	27,379,684		27,379,684	-	-	27,379,684	-	27,379,684
事業指導監督費	19,665,452		19,665,452	-	-	19,665,452	-	19,665,452
観光情報提供事業費	60,353,352		60,353,352	-	-	60,353,352	-	60,353,352
通訳案内士試験事業費	-		-	100,011,805	-	100,011,805	-	100,011,805
共同事業費	-		-	-	-	-	-	-
受託業務費	143,245,643		143,245,643	-	-	143,245,643	-	143,245,643
事業パートナー連携経費	187,217,648		187,217,648	-	-	187,217,648	-	187,217,648
交付金事業費	-		-	-	27,790,898	27,790,898	-	27,790,898
一般管理費	-		-	-	-	-	689,194,692	689,194,692
一般管理費	-		-	-	-	-	572,207,742	572,207,742
賞与引当金繰入	-		-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入	-		-	-	-	-	47,680,926	47,680,926
退職給付費用	-		-	-	-	-	22,952,877	22,952,877
減価償却費	-		-	-	-	-	46,353,147	46,353,147
その他	9,975,897		6,501,899	-	-	6,501,899	-	6,501,899
財務費用	3,473,998	-3,473,998	0	-	-	0	-	0
雑損	6,501,899		6,501,899	-	-	6,501,899	-	6,501,899
計	10,631,501,428		10,628,027,428	176,784,165	27,790,898	10,832,602,491	689,194,692	11,521,797,183
事業収益								
運営費交付金収益	10,428,719,367		10,428,719,367	109,452,642	-	10,538,172,009	421,532,704	10,959,704,713
国際観光振興事業収入	312,906,222		312,906,222	135,149,361	-	448,055,583	48,621,249	496,676,832
観光宣伝事業賛助金収益	88,881,052		88,881,052	3,825,334	-	92,706,386	46,825,249	139,531,635
会費収入	-		-	82,775,000	-	82,775,000	-	82,775,000
観光情報提供事業収入	67,710,929		67,710,929	-	-	67,710,929	-	67,710,929
通訳案内士試験手数料収入	-		-	48,549,027	-	48,549,027	-	48,549,027
受託業務収入	156,314,241		156,314,241	-	-	156,314,241	-	156,314,241
その他事業収入	-		-	-	-	-	1,796,000	1,796,000
寄付金収益	-		-	-	29,468,000	29,468,000	-	29,468,000
その他	356,896,764		353,422,766	647,718	100,000	354,170,484	117,977,109	472,147,593
資産見返運営費交付金戻入	108,162,937		108,162,937	32,259	-	108,195,196	50,713,249	158,908,445
資産見返寄付金戻入	2,455,607		2,455,607	32,259	-	2,487,866	8,272	2,496,138
賞与引当金見返に係る収益	99,656,830		99,656,830	583,200	-	100,240,030	47,680,926	147,920,956
退職給付引当金見返に係る収益	96,221,912		96,221,912	-	-	96,221,912	19,255,226	115,477,138
財務収益	33,833,773		30,359,775	-	-	30,359,775	-	30,359,775
受取利息	328,218		328,218	-	-	328,218	-	328,218
為替差益	33,505,555	-3,473,998	30,031,557	-	-	30,031,557	-	30,031,557
雑益	16,565,705		16,565,705	-	100,000	16,665,705	319,436	16,985,141
計	11,098,522,353		11,095,048,355	245,249,721	29,568,000	11,369,866,076	588,131,062	11,957,997,138
II 臨時損益等	467,020,927		467,020,927	68,465,556	1,777,102	537,263,585	-101,063,630	436,199,955
臨時損失	4,368,374		4,368,374	-	-	4,368,374	1	4,368,375
固定資産除却損	4,368,374		4,368,374	-	-	4,368,374	1	4,368,375
前期損益修正損	-		-	-	-	-	-	-
計	4,368,374		4,368,374	-	-	4,368,374	1	4,368,375
臨時利益	-		-	-	-	-	53,010	53,010
賞与引当戻入益	-		-	-	-	-	53,010	53,010
前期損益修正益	-		-	-	-	-	-	-
計	-		-	-	-	-	53,010	53,010
当期純利益	462,652,553		462,652,553	68,465,556	1,777,102	532,895,211	-101,010,621	431,884,590
前中期目標期間繰越積立金取崩額	37,413,171		37,413,171	338,250	-	37,751,421	16,447,703	54,199,124
当期総利益	500,065,724		500,065,724	68,803,806	1,777,102	570,646,632	-84,562,918	486,083,714
IV 総資産								
流動資産	4,413,117,583		4,413,117,583	1,156,302	57,570,368	4,471,844,253	3,532,722,326	8,004,566,579
現金及び預金	4,186,698,658		4,186,698,658	-	57,570,368	4,244,269,026	3,489,964,856	7,734,233,882
棚卸資産	4,981,932		4,981,932	-	-	4,981,932	-	4,981,932
前払金	4,199,824		4,199,824	-	-	4,199,824	-	4,199,824
前払費用	38,225,642		38,225,642	-	-	38,225,642	16,394,003	54,619,645
未収金	49,051,046		49,051,046	-	-	49,051,046	1,792,053	50,843,099
賞与引当金見返	122,193,240		122,193,240	1,156,302	-	123,349,542	24,571,414	147,920,956
その他の流動資産	7,767,241		7,767,241	-	-	7,767,241	-	7,767,241
固定資産	1,897,247,579		1,897,247,579	293,159	-	1,897,540,738	631,341,705	2,528,882,443
建物	70,267,002		70,267,002	-	-	70,267,002	149,842,035	220,109,037
工具器具備品	10,871,720		10,871,720	59,159	-	10,930,879	6,253,278	17,184,157
工業所有権仮勘定	-		-	-	-	-	359,749	359,749
ソフトウェア	295,055,444		295,055,444	-	-	295,055,444	59,434,033	354,489,477
電話加入権	-		-	-	-	-	585,000	585,000
その他無形固定資産	6,998,528		6,998,528	-	-	6,998,528	12,213,856	19,212,384
敷金・保証金	99,812,793		99,812,793	-	-	99,812,793	171,089,973	270,902,766
長期前払費用	805,474		805,474	-	-	805,474	-	805,474
前払年金費用	586,082,767		586,082,767	234,000	-	586,316,767	115,373,678	701,690,445
退職給付引当金見返	827,353,851		827,353,851	-	-	827,353,851	116,190,103	943,543,954
計	6,310,365,162		6,310,365,162	1,449,461	57,570,368	6,369,384,991	4,164,064,031	10,533,449,022

(注1) セグメント区分の方法
 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の事業内容
 訪日マーケティング等業務: 「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国推進基本計画」において掲げられた政府目標の達成に向けた訪日プロモーション促進のための活動。
 国内支援業務: 訪日外国人旅行者の利便性・満足度を向上させるため、国内における受入環境を整備する活動。

(注3) 独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち、機会費用は法人共通に記載しました。

(注4) 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は685,183,131円であり、管理部門に係る費用であります。

(注5) 事業費用のうち、目的積立金を財源とした費用は54,199,124円であります。

(注6) 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は399,683,422円であり、管理部門に係る収益であります。

(注7) 総資産のうち、一般勘定の現金及び預金は法人共通に記載しました。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	225,965
	海 外	829,388
計		1,055,353
預 金	国 内	6,483,204,736
	海 外	1,249,973,793
計		7,733,178,529
合 計		7,734,233,882

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
受託業務収入	6,452,740
観光情報提供事業収入	42,277,529
雑入	2,112,830
合 計	50,843,099

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	1,053,603,175
寄附金	38,050,000
合 計	1,091,653,175

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	3,545,297,846
合 計	3,545,297,846

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、国際観光旅客税財源勘定の経理は、当該業務のうち外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律（平成九年法律第九十一号）第12条の規定により国際観光旅客税の収入見込額に相当する金額を必要な費用に充てる業務について、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

※業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第十一条第一項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	3,489,964,856	4,186,698,658	57,570,368	7,734,233,882
棚卸資産	4,981,932			4,981,932
前払金		4,199,824		4,199,824
前払費用	54,619,645			54,619,645
未収金	50,843,099			50,843,099
賞与引当金見返	144,537,731	3,383,225		147,920,956
その他の流動資産	7,767,241	0		7,767,241
流動資産合計	3,752,714,504	4,194,281,707	57,570,368	8,004,566,579
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	372,128,914			372,128,914
減価償却累計額	-152,019,877			-152,019,877
工具器具備品	61,949,770			61,949,770
減価償却累計額	-44,765,613			-44,765,613
有形固定資産合計	237,293,194			237,293,194
2 無形固定資産				
ソフトウェア	335,776,657	18,712,820		354,489,477
電話加入権	585,000			585,000
その他の無形固定資産	15,714,584	3,497,800		19,212,384
工業所有権仮勘定	359,749			359,749
無形固定資産合計	352,435,990	22,210,620		374,646,610
3 投資その他の資産				
敷金・保証金	271,232,766			271,232,766
貸倒引当金	-330,000			-330,000
長期前払費用	805,474			805,474
前払年金費用	700,147,005	1,543,440		701,690,445
退職給付引当金見返	943,543,954			943,543,954
投資その他の資産合計	1,915,399,199	1,543,440		1,916,942,639
固定資産合計	2,505,128,383	23,754,060		2,528,882,443
資産合計	6,257,842,887	4,218,035,767	57,570,368	10,533,449,022
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	1,206,500,000	869,395,000		2,075,895,000
預り寄附金	1,053,603,175		38,050,000	1,091,653,175
未払金	371,066,787	3,174,108,749	122,310	3,545,297,846
未払費用	81,649,460	7,415,754	0	89,065,214
未払消費税等	10,458,100	6,357,500	0	16,815,600
預り金	12,108,832	120,037		12,228,869
引当金				
賞与引当金	151,019,082	3,383,225		154,402,307
流動負債合計	2,886,405,436	4,060,780,265	38,172,310	6,985,358,011
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	580,851,278	22,210,620		603,061,898
資産見返補助金	1			1
資産見返寄附金	11,456,318			11,456,318
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	359,749			359,749
引当金				
退職給付引当金	948,073,454			948,073,454
前払年金費用見返	686,496,480	1,543,440		688,039,920
固定負債合計	2,227,237,280	23,754,060		2,250,991,340
負債合計	5,113,642,716	4,084,534,325	38,172,310	9,236,349,351
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	958,426,354			958,426,354
資本金合計	958,426,354			958,426,354
II 資本剰余金				
資本剰余金	320,880,951			320,880,951
その他行政コスト累計額	-518,838,423			-518,838,423
減価償却相当累計額	-8,919,627			-8,919,627
除売却差額相当累計額	-509,918,796			-509,918,796
資本剰余金合計	-197,957,472			-197,957,472
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	32,926,119			32,926,119
積立金	0	0	17,620,956	17,620,956
当期未処分利益	350,805,170	133,501,442	1,777,102	486,083,714
利益剰余金合計	383,731,289	133,501,442	19,398,058	536,630,789
純資産合計	1,144,200,171	133,501,442	19,398,058	1,297,099,671
負債純資産合計	6,257,842,887	4,218,035,767	57,570,368	10,533,449,022

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
国際観光振興事業費	4,698,495,712	6,099,813,982			10,798,309,694
交付金事業費			27,790,898		27,790,898
一般管理費	689,194,692				689,194,692
財務費用		3,473,998		-3,473,998	
雑損	6,501,899				6,501,899
臨時損失	4,368,375				4,368,375
損益計算書上の費用計	5,398,560,678	6,103,287,980	27,790,898	-3,473,998	11,526,165,558
II その他行政コスト					
減価償却相当額	918,951				918,951
その他行政コスト合計	918,951				918,951
III 行政コスト	5,399,479,629	6,103,287,980	27,790,898	-3,473,998	11,527,084,509

損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
経常費用					
国際観光振興事業費					
海外宣伝事業費	4,083,849,768	6,099,813,982			10,183,663,750
受入対策費	76,772,360				76,772,360
調査研究費	27,379,684				27,379,684
事業指導監督費	19,665,452				19,665,452
観光情報提供事業費	60,353,352				60,353,352
通訳案内士試験事業費	100,011,805				100,011,805
受託業務費	143,245,643				143,245,643
事業パートナー連携経費	187,217,648				187,217,648
交付金事業費					
業務費			27,790,898		27,790,898
一般管理費					
一般管理費	572,207,742				572,207,742
賞与引当金繰入	47,680,926				47,680,926
退職給付費用	22,952,877				22,952,877
減価償却費	46,353,147				46,353,147
財務費用					
為替差損	0	3,473,998		-3,473,998	0
雑損	6,501,899				6,501,899
経常費用合計	5,394,192,303	6,103,287,980	27,790,898	-3,473,998	11,521,797,183
経常収益					
運営費交付金収益	4,729,127,619	6,230,577,094			10,959,704,713
国際観光振興事業収入					
観光宣伝事業賛助金収益	139,531,635				139,531,635
会費収入	82,775,000				82,775,000
観光情報提供事業収入	67,710,929				67,710,929
通訳案内士試験手数料収入	48,549,027				48,549,027
受託業務収入	156,314,241				156,314,241
その他事業収入	1,796,000				1,796,000
寄附金収益			29,468,000		29,468,000
資産見返運営費交付金戻入	156,645,755	2,262,690			158,908,445
資産見返寄附金戻入	2,496,138				2,496,138
賞与引当金見返に係る収益	144,537,731	3,383,225			147,920,956
退職給付引当金見返に係る収益	114,961,378	515,760			115,477,138
財務収益					
受取利息	277,565	50,653			328,218
為替差益	33,505,555			-3,473,998	30,031,557
雑益	16,885,141		100,000		16,985,141
経常収益合計	5,695,113,714	6,236,789,422	29,568,000	-3,473,998	11,957,997,138
経常利益(-経常損失)	300,921,411	133,501,442	1,777,102		436,199,955
臨時損失					
固定資産除却損	4,368,375				4,368,375
臨時利益					
貸倒引当金戻入益	53,010				53,010
当期純利益(-当期純損失)	296,606,046	133,501,442	1,777,102		431,884,590
前中期目標期間繰越積立金取崩額	54,199,124				54,199,124
当期総利益(-当期総損失)	350,805,170	133,501,442	1,777,102		486,083,714

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
海外事務所費支出	-2,473,383,503			-2,473,383,503
総合観光案内所費支出	-41,376,754			-41,376,754
海外宣伝事業費支出	-8,753,241,059	-4,539,983,067		-13,293,224,126
国際協力事業費支出	-2,678,500			-2,678,500
海外宣伝資料作成費支出	-55,356,431			-55,356,431
調査研究費支出	-27,192,637			-27,192,637
受入対策費支出	-34,513,815			-34,513,815
事業指導監督費支出	-28,729,141			-28,729,141
通訳案内士試験事業費支出	-13,456,966			-13,456,966
観光情報提供事業費支出	-44,841,510			-44,841,510
受託業務費支出	-125,074,185			-125,074,185
事業パートナー連携経費支出	-157,108,975			-157,108,975
業務費支出			-442,788	-442,788
交付金支出			-27,348,470	-27,348,470
人件費支出	-451,585,458			-451,585,458
その他の業務支出	-78,979,260			-78,979,260
運営費交付金収入	6,208,000,000	7,116,327,000		13,324,327,000
観光宣伝事業賛助金収入	298,184,000			298,184,000
観光情報提供事業収入	59,528,357			59,528,357
通訳案内士試験受験手数料収入	48,549,027			48,549,027
受託業務収入	156,194,123			156,194,123
その他の業務収入	1,796,000			1,796,000
寄附金収入			59,070,000	59,070,000
その他収入	16,970,690		100,000	17,070,690
小計	-5,498,295,997	2,576,343,933	31,378,742	-2,890,573,322
利息の受取額	267,573	50,653		318,226
国庫納付金の支払額	-6,332,832,202	-702,786,207		-7,035,618,409
業務活動によるキャッシュ・フロー	-11,830,860,626	1,873,608,379	31,378,742	-9,925,873,505
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	-568,756			-568,756
無形固定資産の取得による支出	-957,000			-957,000
敷金・保証金の差入による支出	-14,263,267			-14,263,267
敷金・保証金の返還による収入	6,066,073			6,066,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	-9,722,950			-9,722,950
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				-
IV 資金に係る換算差額	33,505,555	-3,473,998		30,031,557
V 資金増加額又は減少額	-11,807,078,021	1,870,134,381	31,378,742	-9,905,564,898
VI 資金期首残高	15,297,042,877	2,316,564,277	26,191,626	17,639,798,780
VII 資金期末残高	3,489,964,856	4,186,698,658	57,570,368	7,734,233,882

勘定ごとの利益の処分及び損失の処理とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 当期末処分利益(－当期末処理損失)	296,606,046	133,501,442	1,777,102		431,884,590
当期末総利益(－当期末総損失)	296,606,046	133,501,442	1,777,102		431,884,590

令和5事業年度

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

財務諸表 (一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(令和6年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	3,489,964,856	
	棚卸資産	4,981,932	
	前払費用	54,619,645	
	未収金	50,843,099	
	賞与引当金見返(注)	144,537,731	
	その他の流動資産	7,767,241	
	流動資産合計		3,752,714,504
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	372,128,914	
	減価償却累計額	-152,019,877	220,109,037
	工具器具備品	61,949,770	
	減価償却累計額	-44,765,613	17,184,157
	有形固定資産合計		237,293,194
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	335,776,657	
	電話加入権	585,000	
	その他の無形固定資産	15,714,584	
	工業所有権仮勘定	359,749	
	無形固定資産合計		352,435,990
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	271,232,766	
	貸倒引当金	-330,000	270,902,766
	長期前払費用		805,474
	前払年金費用		700,147,005
	退職給付引当金見返(注)		943,543,954
	投資その他の資産合計		1,915,399,199
	固定資産合計		2,505,128,383
	資産合計		6,257,842,887
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	1,206,500,000	
	預り寄附金(注)	1,053,603,175	
	未払金	371,066,787	
	未払費用	81,649,460	
	未払消費税等	10,458,100	
	預り金	12,108,832	
	引当金		
	賞与引当金	151,019,082	
	流動負債合計		2,886,405,436
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	580,851,278	
	資産見返補助金	1	
	資産見返寄附金	11,456,318	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	359,749	592,667,346
	引当金		
	退職給付引当金		948,073,454
	前払年金費用見返(注)		686,496,480
	固定負債合計		2,227,237,280
	負債合計		5,113,642,716
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	958,426,354	
	資本金合計		958,426,354
II	資本剰余金		
	資本剰余金	320,880,951	
	その他行政コスト累計額(注)		
	減価償却相当累計額	-8,919,627	
	除売却差額相当累計額	-509,918,796	-518,838,423
	資本剰余金合計		-197,957,472
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)	32,926,119	
	積立金	0	
	当期未処分利益	350,805,170	
	(うち当期総利益 350,805,170)		
	利益剰余金合計		383,731,289
	純資産合計		1,144,200,171
	負債純資産合計		6,257,842,887

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用			
国際観光振興事業費	4,698,495,712		
一般管理費	689,194,692		
雑損	6,501,899		
臨時損失	4,368,375	5,398,560,678	
損益計算書上の費用合計			5,398,560,678
II その他行政コスト			
減価償却相当額(注)	918,951		
その他行政コスト合計			918,951
III 行政コスト			<u>5,399,479,629</u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外宣伝事業費(※1)	4,083,849,768		
受入対策費(※2)	76,772,360		
調査研究費(※3)	27,379,684		
事業指導監督費	19,665,452		
観光情報提供事業費	60,353,352		
通訳案内士試験事業費	100,011,805		
受託業務費(※4)	143,245,643		
事業パートナー連携経費(※5)	187,217,648	4,698,495,712	
一般管理費(※6)			
一般管理費	572,207,742		
賞与引当金繰入	47,680,926		
退職給付費用	22,952,877		
減価償却費	46,353,147	689,194,692	
雑損	6,501,899	6,501,899	
経常費用合計			5,394,192,303
経常収益			
運営費交付金収益(注)		4,729,127,619	
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	139,531,635		
会費収入	82,775,000		
観光情報提供事業収入	67,710,929		
通訳案内士試験手数料収入	48,549,027		
受託業務収入	156,314,241		
その他事業収入	1,796,000	496,676,832	
資産見返運営費交付金戻入(注)		156,645,755	
資産見返寄附金戻入(注)		2,496,138	
賞与引当金見返に係る収益(注)		144,537,731	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		114,961,378	
財務収益			
受取利息	277,565		
為替差益	33,505,555	33,783,120	
雑益		16,885,141	
経常収益合計			5,695,113,714
経常利益			300,921,411
臨時損失			
固定資産除却損		4,368,375	
			4,368,375
臨時利益			
貸倒引当金戻入益			53,010
当期純利益			296,606,046
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			54,199,124
当期総利益			350,805,170

(※1)～(※6)各事業費の明細は、注記に記載しております。

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

一般勘定 (単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益	利益剰余金 合計	
			減価償却相当累 計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)							
当期末首残高	958,426,354	305,034,086	△ 8,000,676	△ 509,918,796	△ 212,885,386	2,522,967	3,797,466,044	2,619,968,434	-	6,419,957,445	7,165,498,413
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却											
減価償却			△ 918,951		△ 918,951						△ 918,951
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)		15,846,865			15,846,865						15,846,865
II 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し						87,125,243	△ 87,125,243				
利益処分による積立						△ 2,522,967	2,622,491,401	△ 2,619,968,434		0	0
国庫納付金の納付							△ 6,332,832,202			△ 6,332,832,202	△ 6,332,832,202
(2) その他											
当期純利益								296,606,046	296,606,046	296,606,046	296,606,046
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 54,199,124		54,199,124	54,199,124	0	0
当期変動額合計	0	15,846,865	△ 918,951	0	14,927,914	30,403,152	△ 3,797,466,044	△ 2,269,163,264	350,805,170	△ 6,036,226,156	△ 6,021,298,242
当期末残高	958,426,354	320,880,951	△ 8,919,627	△ 509,918,796	△ 197,957,472	32,926,119	0	350,805,170	350,805,170	383,731,289	1,144,200,171

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	-2,473,383,503
	総合観光案内所費支出	-41,376,754
	海外宣伝事業費支出	-8,753,241,059
	国際協力事業費支出	-2,678,500
	海外宣伝資料作成費支出	-55,356,431
	調査研究費支出	-27,192,637
	受入対策費支出	-34,513,815
	事業指導監督費支出	-28,729,141
	通訳案内士試験事業費支出	-13,456,966
	観光情報提供事業費支出	-44,841,510
	受託業務費支出	-125,074,185
	事業パートナー連携経費支出	-157,108,975
	人件費支出	-451,585,458
	その他の業務支出	-78,979,260
	運営費交付金収入	6,208,000,000
	観光宣伝事業賛助金収入	298,184,000
	観光情報提供事業収入	59,528,357
	通訳案内士試験受験手数料収入	48,549,027
	受託業務収入	156,194,123
	その他の業務収入	1,796,000
	その他収入	16,970,690
	小計	<u>-5,498,295,997</u>
	利息の受取額	267,573
	国庫納付金の支払額	<u>-6,332,832,202</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-11,830,860,626</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-568,756
	無形固定資産の取得による支出	-957,000
	敷金・保証金の差入による支出	-14,263,267
	敷金・保証金の返還による収入	6,066,073
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-9,722,950</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	33,505,555
V	資金減少額	-11,807,078,021
VI	資金期首残高	<u>15,297,042,877</u>
VII	資金期末残高	<u><u>3,489,964,856</u></u>

利益の処分にに関する書類

一般勘定

(単位：円)

I	当期未処分利益		296,606,046
	当期総利益	296,606,046	<u>296,606,046</u>
II	利益処分量		
	積立金		<u><u>296,606,046</u></u>

注記事項

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、当法人は、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～31年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みのものは、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払費用年金費用見返）として計上しております。

(3) 貸倒引当金

貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が39,600円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 388,701,304円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,399,479,629円
自己収入等	△549,894,241円
機会費用	18,774,853円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	4,868,360,241円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生じる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国際観光振興機構退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,489,964,856円
資金期末残高	<u>3,489,964,856円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全管理等を適切に行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、また、敷金及び保証金は重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立制度）では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	889,286,891円
勤務費用	29,827,761円
利息費用	7,105,366円
数理計算上の差異の当期発生額	87,656,896円
退職給付の支払額	-128,304,056円
制度加入者からの拠出額	7,165,900円
期末における退職給付債務	892,738,758円

※(3)に掲げられたものを除く

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,478,943,660円
期待運用収益	36,973,591円
数理計算上の差異の当期発生額	175,377,016円
事業主からの拠出額	56,913,600円
制度加入者からの拠出額	7,165,900円
退職給付の支払額（年金基金から）	-128,304,056円
期末における年金資産	1,627,069,711円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	882,617,570円
退職給付費用	112,940,411円
退職給付への支払額	-47,484,527円
期末における退職給付引当金	948,073,454円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	892,738,758円
年金資産	-1,627,069,771円
積立型制度の未積立退職給付債務	-734,331,013円
非積立型制度の未積立退職給付債務	948,073,454円
小計	213,742,441円
未認識数理計算上の差異	34,184,008円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	247,926,449円
退職給付引当金	948,073,454円
前払年金費用	-700,147,005円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	247,926,449円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	29,827,761円
利息費用	7,105,366円
期待運用収益	-36,973,591円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,431,559円
簡便法で計算した退職給付費用	112,940,411円
合計	117,331,506円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	13.6%
株式	18.9%
短期資産	0.0%
その他	67.5%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.8%

長期期待運用収益率 2.5%

(資産除去債務関係)

令和2年度に移転完了した現在の本部賃貸借契約書に伴う原状回復義務に関する資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、金額を合理的に見積もることが出来ないため貸借対照表に計上しておりません。

(損益計算書関係)

計上費用の内訳

※1 海外宣伝事業費

科目	金額
業務費	
海外事務所費	1,230,931,490
海外宣伝事業費	240,477,437
国際協力事業費	1,743,861
海外宣伝資料作成費	40,593,985
一般管理費	
役職員人件費	1,876,897,741
公租公課	2,284,292
借家料	162,808,475
その他	231,128,944
交際費	54,324
賞与引当金繰入	96,504,374
退職給付費用	92,008,501
減価償却費	108,416,344
計	4,083,849,768

※2 受入対策費

科目	金額
業務費	
総合観光案内所費	32,720,028
受入対策費	22,322,491
一般管理費	
役職員人件費	18,333,556
公租公課	18,830
借家料	1,590,315
その他	1,139,422
賞与引当金繰入	583,200
減価償却費	64,518
計	76,772,360

※3 調査研究費

科目	金額
業務費	
調査研究費	22,109,153
一般管理費	
役職員人件費	4,583,389
公租公課	4,708
借家料	397,578
その他	284,856
計	27,379,684

※4 受託業務費

科目	金額
業務費	
受託業務費	105,302,633
一般管理費	
役職員人件費	24,755,946
公租公課	10,501,492
賞与引当金繰入	1,740,308
退職給付費用	945,264
計	143,245,643

※5 事業パートナー連携経費

科目	金額
業務費	
事パ連携経費	114,850,068
一般管理費	
役職員人件費	66,432,442
賞与引当金繰入	4,510,274
退職給付費用	1,424,864
計	187,217,648

※6 一般管理費

科目	金額
一般管理費	
役職員人件費	509,445,577
公租公課	4,414,061
借家料	33,992,978
その他	24,355,126
賞与引当金繰入	47,680,926
退職給付費用	22,952,877
減価償却費	46,353,147
計	689,194,692

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,797,466,044円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益2,619,968,434円及び前中期目標期間繰越積立金2,522,967円を加えると、積立金は6,419,957,445円となりました。

(2) この積立金6,419,957,445円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は87,125,243円であり、差し引き6,332,832,202円については国庫に納付しました。

附 属 明 细 书
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	369,402,708	568,756	7,940,147	362,031,317	143,209,660	22,455,631	0	0	218,821,657	
	工 具 器 具 備 品	62,504,495	0	554,725	61,949,770	44,765,613	8,046,726	0	0	17,184,157	
	計	431,907,203	568,756	8,494,872	423,981,087	187,975,273	30,502,357	0	0	236,005,814	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	10,097,597	0	0	10,097,597	8,810,217	918,951	0	0	1,287,380	
	計	10,097,597	0	0	10,097,597	8,810,217	918,951	0	0	1,287,380	
有形固定資産合計	建 物	379,500,305	568,756	7,940,147	372,128,914	152,019,877	23,374,582	0	0	220,109,037	
	工 具 器 具 備 品	62,504,495	0	554,725	61,949,770	44,765,613	8,046,726	0	0	17,184,157	
	計	442,004,800	568,756	8,494,872	434,078,684	196,785,490	31,421,308	0	0	237,293,194	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウエア	645,333,337	18,700,000	0	664,033,337	328,256,680	121,218,947	0	0	335,776,657	
	電 話 加 入 権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000	
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	25,545,549	5,581,579	0	31,127,128	15,412,544	3,112,705	0	0	15,714,584	
	計	671,463,886	24,281,579	0	695,745,465	343,669,224	124,331,652	0	0	352,076,241	
無形固定資産 (非減価償却資産)	工業所有権仮勘定	5,401,579	359,749	5,401,579	359,749	0	0	0	0	359,749	
	計	5,401,579	359,749	5,401,579	359,749	0	0	0	0	359,749	
無形固定資産合計	ソフトウエア	645,333,337	18,700,000	0	664,033,337	328,256,680	121,218,947	0	0	335,776,657	
	電 話 加 入 権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000	
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	25,545,549	5,581,579	0	31,127,128	15,412,544	3,112,705	0	0	15,714,584	
	工業所有権仮勘定	5,401,579	359,749	5,401,579	359,749	0	0	0	0	359,749	
	計	676,865,465	24,641,328	5,401,579	696,105,214	343,669,224	124,331,652	0	0	352,435,990	
投資その他の資産	敷 金 ・ 保 証 金	258,965,605	26,978,697	15,041,536	270,902,766	0	0	0	0	270,902,766	
	破産更生債権等	1,800,000	0	1,800,000	0	0	0	0	0	0	
	貸倒懸念債権	660,000	0	330,000	330,000	0	0	0	0	330,000	
	貸倒引当金	-2,460,000	0	-2,130,000	-330,000	0	0	0	0	-330,000	
	長期前払費用	0	805,474	0	805,474	0	0	0	0	805,474	
	前払年金費用	647,624,440	56,913,660	4,391,095	700,147,005	0	0	0	0	700,147,005	
	退職給付引当金見返	879,077,970	111,950,511	47,484,527	943,543,954	0	0	0	0	943,543,954	
	計	1,785,668,015	196,648,342	66,917,158	1,915,399,199	0	0	0	0	1,915,399,199	

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	当期購入・ 製造・振替	その他		
貯蔵品	11,790,642	0	4,981,932	0	11,790,642	4,981,932	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	146,767,630	151,019,082	146,767,630	0	151,019,082	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	1,800,000	-1,800,000	0	1,800,000	-1,800,000	0	
貸倒懸念債権	660,000	-330,000	330,000	660,000	-330,000	330,000	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,771,904,461	244,696,334	175,788,583	1,840,812,212	
退職一時金に係る債務	882,617,570	112,940,411	47,484,527	948,073,454	
確定給付企業年金基金等に係る債務	889,286,891	131,755,923	128,304,056	892,738,758	
未認識数理計算上の差異	57,967,671	-87,720,120	4,431,559	-34,184,008	
年金資産	1,478,943,660	276,430,167	128,304,056	1,627,069,771	
退職給付引当金	234,993,130	55,986,287	43,052,968	247,926,449	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	303,281,370	15,846,865	0	319,128,235	
補助金	0	0	0	0	
寄附金	1,752,716	0	0	1,752,716	
目的積立金	0	0	0	0	
減資差益	0	0	0	0	
国庫納付差額	0	0	0	0	
計	305,034,086	15,846,865	0	320,880,951	

(注) 当期増加額は、差入保証金の設定によるものであります。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交 当 期 交 付 金 額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運 営 費 交 付 金 額	資 産 見 返 金 額	資 本 剰 余 金	小 計		
0	6,208,000,000	4,729,127,619	12,840,005	13,627,736	4,755,595,360	245,904,640	1,206,500,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
訪日マーケティング等業務	4,198,142,273	3,972,658,183	海外事務所費：1,233,370,213 海外宣伝事業費：239,640,331、人件費：1,986,044,403 管理諸費：461,716,648 その他：51,886,588
国内支援業務	109,452,642	101,301,777	総合観光案内所費：16,360,014 受入対策費：41,292,267 人件費：19189801、管理諸費：3,226,817 その他：21,232,878
期間進行基準による振替額			
共通	421,532,704	402,903,542	人件費：343,727,719 管理諸費：59,175,823
費用進行基準による振替額	-	-	
合計	4,729,127,619	4,476,863,502	

②資産見返運営費交付金、工業所有権仮勘定見返交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
訪日マーケティング等業務	568,756	バンコク事務所入退室管理システム	13,627,736	海外事務所敷金・保証金差入
国内支援業務	0		0	
共通	12,271,249	財務会計システム改修：4,856,500 文書管理システム改修：6,875,000	0	
合計	12,840,005		13,627,736	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
訪日マーケティング等業務	148,215,547	賞与引当見返：106,471,396 退職給付引当見返：2,609,327 前払年金費用見返：39,134,824
国内支援業務	842,492	賞与引当見返：608,492 前払年金費用見返：234,000
共通	96,846,601	賞与引当見返：37,050,875 退職給付引当見返：44,875,200 前払年金費用見返：14,920,526
合計	245,904,640	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	- 〇費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保	〇持続可能な観光地域づくり、国際相互交流を促進するインバウンド回復、国内交流拡大等の政府目標達成や、令和6年能登半島地震のほか、法人運営に係る不測の事態に対応すべく、翌事業年度に1,206,500,000円を繰り越したものの。
計	1,206,500,000

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(3,023) 102,537	(1) 7	(-) 7,237	(-) 3
職員	(-) 2,159,245	(-) 209	(-) 37,638	(-) 8
合計	(3,023) 2,261,782	(1) 216	(-) 44,875	(-) 11

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって
おります。

(注) 支給人員数は、当事業年度末時点の人数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、内数として () で記載しております。

9. セグメント情報（一般勘定）

	訪日マーケティング等業務		国内支援業務		小計		法人共通		勘定計	
	(単位：円)									
I 行政コスト										
損益計算書上の費用	4,532,581,820	176,784,165	4,709,365,985	689,194,693	5,398,560,678					
その他行政コスト	918,951	-	918,951	-	918,951					
減価償却相当額	918,951	-	918,951	-	918,951					
行政コスト	4,533,500,771	176,784,165	4,710,284,936	689,194,693	5,399,479,629					
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,167,790,117	41,602,545	4,209,392,662	658,967,579	4,868,360,241					
行政コスト	4,533,500,771	176,784,165	4,710,284,936	689,194,693	5,399,479,629					
△自己収入等	-365,710,654	-135,181,620	-500,892,274	-49,001,967	-549,894,241					
機会費用	-	-	-	18,774,853	18,774,853					
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
国際観光振興事業費	4,521,711,547	176,784,165	4,698,495,712	-	4,698,495,712					
海外宣伝事業費	4,083,849,768	-	4,083,849,768	-	4,083,849,768					
受入対策費	-	76,772,360	76,772,360	-	76,772,360					
調査研究費	27,379,684	-	27,379,684	-	27,379,684					
事業指導監督費	19,665,452	-	19,665,452	-	19,665,452					
観光情報提供事業費	60,353,352	-	60,353,352	-	60,353,352					
通訳案内士試験事業費	-	100,011,805	100,011,805	-	100,011,805					
共同事業費	-	-	-	-	-					
受託業務費	143,245,643	-	143,245,643	-	143,245,643					
事業パートナー連携経費	187,217,648	-	187,217,648	-	187,217,648					
交付金事業費	-	-	-	689,194,692	689,194,692					
一般管理費	-	-	-	572,207,742	572,207,742					
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-					
賞与引当金繰入	-	-	-	47,680,926	47,680,926					
退職給付費用	-	-	-	22,952,877	22,952,877					
減価償却費	-	-	-	46,353,147	46,353,147					
その他	6,501,899	-	6,501,899	-	6,501,899					
財務費用	-	-	-	-	-					
雑損	6,501,899	-	6,501,899	-	6,501,899					
計	4,528,213,446	176,784,165	4,704,997,611	689,194,692	5,394,192,303					
事業収益										
運営費交付金収益	4,198,142,273	109,452,642	4,307,594,915	421,532,704	4,729,127,619					
国際観光振興事業収入	312,906,222	135,149,361	448,055,583	48,621,249	496,676,832					
観光宣伝事業賛助金収益	88,881,052	3,825,334	92,706,386	46,825,249	139,531,635					
会費収入	-	82,775,000	82,775,000	-	82,775,000					
観光情報提供事業収入	67,710,929	-	67,710,929	-	67,710,929					
通訳案内士試験手数料収入	-	48,549,027	48,549,027	-	48,549,027					
受託業務収入	156,314,241	-	156,314,241	-	156,314,241					
その他事業収入	-	-	-	1,796,000	1,796,000					
寄付金収益	-	-	-	-	-					
その他	350,684,436	647,718	351,332,154	117,977,109	469,309,263					
資産見返運営費交付金戻入	105,900,247	32,259	105,932,506	50,713,249	156,645,755					
資産見返寄付金戻入	2,455,607	32,259	2,487,866	8,272	2,496,138					
賞与引当金見返に係る収益	96,273,605	-	96,856,805	47,680,926	144,537,731					
退職給付引当金見返に係る収益	95,706,152	583,200	95,706,152	19,255,226	114,961,378					
財務収益	33,783,120	-	33,783,120	-	33,783,120					
受取利息	277,565	-	277,565	-	277,565					
為替差益	33,505,555	-	33,505,555	-	33,505,555					
雑益	16,565,705	-	16,565,705	319,436	16,885,141					
計	4,861,732,931	245,249,721	5,106,982,652	588,131,062	5,695,113,714					
事業損益	333,519,485	68,465,556	401,985,041	-101,063,300	300,921,741					
IV 臨時損益等										
臨時損失	4,368,374	-	4,368,374	1	4,368,375					
固定資産除却損	4,368,374	-	4,368,374	1	4,368,375					
前期損益修正損	-	-	-	-	-					
計	4,368,374	-	4,368,374	1	4,368,375					
臨時利益	-	-	-	53,010	53,010					
計	-	-	-	53,010	53,010					
当期純利益	329,151,111	68,465,556	397,616,667	-101,010,621	296,606,046					
前中期目標期間繰越積立金取崩額	37,413,171	338,250	37,751,421	16,447,703	54,199,124					
当期総利益	366,564,282	68,803,806	435,368,088	-84,562,918	350,805,170					
V 総資産										
流動資産	218,835,876	1,156,302	219,992,178	3,532,722,326	3,752,714,504					
現金及び預金	-	-	-	3,489,964,856	3,489,964,856					
棚卸資産	4,981,932	-	4,981,932	-	4,981,932					
前払金	38,225,642	-	38,225,642	16,394,003	54,619,645					
未収金	49,051,046	-	49,051,046	1,792,053	50,843,099					
賞与引当金見返	118,810,015	1,156,302	119,966,317	24,571,414	144,537,731					
その他の流動資産	7,767,241	-	7,767,241	-	7,767,241					
固定資産	1,873,493,519	293,159	1,873,786,678	631,341,705	2,505,128,383					
建物	70,267,002	-	70,267,002	149,842,035	220,109,037					
工具器具備品	10,871,720	59,159	10,930,879	6,253,278	17,184,157					
工業所有権取崩定	-	-	-	359,749	359,749					
ソフトウェア	276,342,624	-	276,342,624	59,434,033	335,776,657					
電話加入権	-	-	-	585,000	585,000					
その他無形固定資産	3,500,728	-	3,500,728	12,213,856	15,714,584					
敷金・保証金	99,812,793	-	99,812,793	171,089,973	270,902,766					
長期前払費用	805,474	-	805,474	-	805,474					
前払年金費用	584,539,327	234,000	584,773,327	115,373,678	700,147,005					
退職給付引当金見返	827,353,851	-	827,353,851	116,190,103	943,543,954					
計	2,092,329,395	1,449,461	2,093,778,856	4,164,064,031	6,257,842,887					

(注1) セグメント区分の方法
 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の事業内容
 訪日マーケティング等業務：「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国推進基本計画」において掲げられた政府目標の達成に向けた訪日プロモーション促進のための活動。
 国内支援業務：訪日外国人旅行者の利便性・満足度を向上させるため、国内における受入環境を整備する活動。

(注3) 独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち、機会費用は法人共通に記載しました。

(注4) 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は685,183,131円であり、管理部門に係る費用であります。

(注5) 事業費用のうち、目的積立金を財源とした費用は54,199,124円であります。

(注6) 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は399,683,422円であり、管理部門に係る収益であります。

(注7) 総資産のうち、一般勘定の現金及び預金は法人共通に記載しました。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	225,965
	海 外	822,414
計		1,048,379
預 金	国 内	3,048,452,487
	海 外	440,463,990
計		3,488,916,477
合 計		3,489,964,856

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
受託業務収入	6,452,740
観光情報提供事業収入	42,277,529
雑益	2,112,830
合 計	50,843,099

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	1,053,603,175
合 計	1,053,603,175

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	371,066,787
合 計	371,066,787

令和5事業年度

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

財務諸表
(国際観光旅客税財源勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(令和6年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

資産の部		
I	流動資産	
	現金及び預金	4,186,698,658
	前払金	4,199,824
	賞与引当金見返(注)	3,383,225
	流動資産合計	4,194,281,707
II	固定資産	
1	無形固定資産	
	ソフトウェア	18,712,820
	その他無形固定資産	3,497,800
	無形固定資産合計	22,210,620
2	投資その他の資産	
	前払年金費用	1,543,440
	投資その他の資産合計	1,543,440
	固定資産合計	23,754,060
	資産合計	<u>4,218,035,767</u>
負債の部		
I	流動負債	
	運営費交付金債務(注)	869,395,000
	未払金	3,174,108,749
	未払費用	7,415,754
	未払消費税等	6,357,500
	預り金	120,037
	引当金	
	賞与引当金	3,383,225
	流動負債合計	4,060,780,265
II	固定負債	
	資産見返負債(注)	
	資産見返運営費交付金	22,210,620
	前払年金費用見返(注)	1,543,440
	固定負債合計	23,754,060
	負債合計	<u>4,084,534,325</u>
純資産の部		
I	利益剰余金	
	当期未処分利益	133,501,442
	(うち当期総利益 133,501,442)	
	利益剰余金合計	133,501,442
	純資産合計	133,501,442
	負債純資産合計	<u>4,218,035,767</u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

I	損益計算書上の費用			
	国際観光振興事業費	6,099,813,982		
	財務費用	3,473,998	<u>6,103,287,980</u>	
	損益計算書上の費用合計			6,103,287,980
II	その他行政コスト			-
III	行政コスト			<u>6,103,287,980</u>

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外宣伝事業費(※)	6,099,813,982	
財務費用		
為替差損	3,473,998	
経常費用合計		<u>6,103,287,980</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)	6,230,577,094	
資産見返運営費交付金戻入(注)	2,262,690	
賞与引当金見返に係る収益(注)	3,383,225	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	515,760	
財務収益		
受取利息	50,653	
経常収益合計		<u>6,236,789,422</u>
経常利益		<u>133,501,442</u>
当期純利益		<u>133,501,442</u>
当期総利益		<u><u>133,501,442</u></u>

(※) 各事業費の明細は、注記に記載しております。

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

	I 利益剰余金			純資産 合計
	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期期首残高	237,533,948	465,252,259	-	702,786,207
当期変動額				
I 利益剰余金の当期変動額				
(1) 利益の処分又は損失の処理				
利益処分による積立	465,252,259	△ 465,252,259		-
利益処分による取り崩し				
国庫納付金の納付	△ 702,786,207			△ 702,786,207
(2) その他				
当期純利益		133,501,442	133,501,442	133,501,442
当期変動額合計	△ 237,533,948	△ 331,750,817	133,501,442	△ 569,284,765
当期末残高	0	133,501,442	133,501,442	133,501,442

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外宣伝事業費支出	-4,539,983,067
	運営費交付金収入	7,116,327,000
	小計	2,576,343,933
	利息の受取額	50,653
	国庫納付金の支払額	-702,786,207
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,873,608,379</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-3,473,998
V	資金増加額	1,870,134,381
VI	資金期首残高	<u>2,316,564,277</u>
VII	資金期末残高	<u><u>4,186,698,658</u></u>

利益の処分にに関する書類

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

I	当期未処分利益		133,501,442
	当期総利益	133,501,442	
II	利益処分数額		
	積立金	<u>133,501,442</u>	<u>133,501,442</u>

注記事項

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、当法人は、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みのものは、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払費用年金費用見返）として計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,103,287,980円
自己収入等	△ 50,653
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	6,103,237,327円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,186,698,658円
資金期末残高	<u>4,186,698,658円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(損益計算書関係)

計上費用の内訳

※ 海外宣伝事業費

科目	金額
業務費	
海外宣伝事業費	6,093,652,307
一般管理費	
賞与引当金繰入	3,383,225
退職給付費用	515,760
減価償却費	2,262,690
計	6,099,813,982

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立制度）では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	0円
勤務費用	506,844円
利息費用	8,916円
数理計算上の差異の当期発生額	985,617円
退職給付の支払額	0円
制度加入者からの拠出額	264,000円
期末における退職給付債務	1,765,377円

※(3)に掲げられたものを除く

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	0円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	894,305円
事業主からの拠出額	2,059,200円
制度加入者からの拠出額	264,000円
退職給付の支払額（年金基金から）	0円
期末における年金資産	3,217,505円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,765,377円
年金資産	-3,217,505円
積立型制度の未積立退職給付債務	-1,452,128円
非積立型制度の未積立退職給付債務	0円
小計	-1,452,128円
未認識数理計算上の差異	-91,312円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-1,543,440円
退職給付引当金	0円
前払年金費用	-1,543,440円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-1,543,440円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	506,844円
利息費用	8,916円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	0円
簡便法で計算した退職給付費用	0円
合計	515,760円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	13.6%
株式	18.9%
短期資産	0.0%
その他	67.5%
合計	100.0%

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

積立金の国庫納付等

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は237,533,948円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益465,252,259円を加えると、積立金は702,786,207円となり、全額を国庫に納付しました。

附 属 明 细 书
(国际观光旅客税财源勘定)

独立行政法人国际观光振兴机构

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係わる特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	7,980,639	14,295,706	0	22,276,345	3,563,525	1,834,388	0	0	18,712,820	
	その他の無形 固定資産	4,283,020	0	0	4,283,020	785,220	428,302	0	0	3,497,800	
	計	12,263,659	14,295,706	0	26,559,365	4,348,745	2,262,690	0	0	22,210,620	
無形固定資産合計	ソフトウェア	7,980,639	14,295,706	0	22,276,345	3,563,525	1,834,388	0	0	18,712,820	
	その他の無形 固定資産	4,283,020	0	0	4,283,020	785,220	428,302	0	0	3,497,800	
	計	12,263,659	14,295,706	0	26,559,365	4,348,745	2,262,690	0	0	22,210,620	
投資その他の資産	前払年金費用	0	1,543,440	0	1,543,440	0	0	0	0	1,543,440	
	計	0	1,543,440	0	1,543,440	0	0	0	0	1,543,440	

2. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交 付 金 当 期 交 付 金 額	当 期 振 替 額			引当金見返との相殺額	期 末 残 高	
		運 営 費 交 付 金 運 営 費 交 付 金 額	資 産 見 返 金 資 産 見 返 金 額	資 本 剰 余 金 資 本 剰 余 金 額			小 計
0	7,116,327,000	6,230,577,094	14,295,706	-	6,244,872,800	2,059,200	869,395,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
訪日マーケティング等業務	6,230,577,094	6,110,004,242	海外宣伝事業費：6,110,004,242
期間進行基準による振替額	-	-	
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額			
合計	6,230,577,094	6,110,004,242	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
訪日マーケティング等業務	14,295,706	JOMC改修：11,138,306	0	
合計	14,295,706		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
訪日マーケティング等業務	2,059,200	前払年金費用見返：2,059,200

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	-〇費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	869,395,000 〇持続可能な観光地域づくり、国際相互交流を促進するインバウンド回復、国内交流拡大等の政府目標達成のために翌事業年度に869,395,000円を繰り越したものの。
計	869,395,000

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	3,383,225	0	0	3,383,225	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	1,765,377	0	1,765,377	
退職一時金に係る債務	0	0	0	0	
確定給付企業年金基金等に係る債務	0	1,765,377	0	1,765,377	
未認識数理計算上の差異	0	91,312	0	91,312	
年金資産	0	3,217,505	0	3,217,505	
退職給付引当金	0	-1,543,440	0	-1,543,440	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

5. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

6. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金額
現 金	海 外	6,974
	計	6,974
預 金	国 内	3,377,181,881
	海 外	809,509,803
	計	4,186,691,684
	合 計	4,186,698,658

(2) 負債

未払金

(単位：円)

区 分	金額
経常費用	3,174,108,749
合 計	3,174,108,749

令和5事業年度

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

財務諸表
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(令和6年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	57,570,368	
流動資産合計		57,570,368
資産合計		<u>57,570,368</u>
負債の部		
I 流動負債		
預り寄附金 (注)	38,050,000	
未払金	122,310	
流動負債合計		38,172,310
負債合計		<u>38,172,310</u>
純資産の部		
I 利益剰余金		
積立金	17,620,956	
当期末処分利益	<u>1,777,102</u>	
(うち当期総利益 1,777,102)		
利益剰余金合計		19,398,058
純資産合計		<u>19,398,058</u>
負債純資産合計		<u>57,570,368</u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	交付金事業費	27,790,898	
	損益計算書上の費用合計		27,790,898
II	その他行政コスト		-
III	行政コスト		<u>27,790,898</u>

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

経常費用			
交付金事業費			
業務費	27,790,898		
交付金事業費合計		27,790,898	
経常費用合計			<u>27,790,898</u>
経常収益			
寄附金収益(注)		29,468,000	
雑益		<u>100,000</u>	
経常収益合計			<u>29,568,000</u>
経常利益			<u>1,777,102</u>
当期純利益			<u>1,777,102</u>
当期総利益			<u><u>1,777,102</u></u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

	I 利益剰余金			純資産 合計
	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理 損失)	うち当期総利益	
当期期首残高	18,041,161	△ 420,205	-	17,620,956
当期変動額				-
I 利益剰余金の当期変動額				-
(1) 利益の処分又は損失の処理				-
損失処理による取り崩し	△ 420,205	420,205		-
(2) その他				-
当期純利益		1,777,102	1,777,102	1,777,102
当期変動額合計	△ 420,205	2,197,307	1,777,102	1,777,102
当期末残高	17,620,956	1,777,102	1,777,102	19,398,058

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	-442,788
	交付金支出	-27,348,470
	寄附金収入	59,070,000
	その他収入	100,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>31,378,742</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	31,378,742
VI	資金期首残高	<u>26,191,626</u>
VII	資金期末残高	<u><u>57,570,368</u></u>

利益の処分にに関する書類

交付金勘定

(単位：円)

I	当期未処分利益		1,777,102
	当期総利益	1,777,102	
II	利益処分数額		
	積立金	<u>1,777,102</u>	<u>1,777,102</u>

注記事項

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、当法人は、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	27,790,898円
自己収入等	△29,568,000円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△1,777,102

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	57,570,368円
資金期末残高	<u>57,570,368円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

2. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	0
計		0
預 金	国 内	57,570,368
計		57,570,368
合 計		57,570,368

(2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分	金 額
寄附金	38,050,000
合 計	38,050,000

未払金 (単位：円)

区 分	金 額
経常費用	122,310
合 計	122,310